

外国語センターの外国語教育と研究

阿部軍治, 望月昭彦

現代語・現代文化学系教授

磐崎弘貞, 久保田章

現代語・現代文化学系助教授

筑波大学は創設時に外国語教育を重視して、国立大学で初めて外国語センターを設置し、共通科目・外国語を一般語学と専門語学に区分して、前者の4.5単位分を外国語センターが、後者の4.5単位分を各学群・学類が実施する制度を導入した。しかし、開学から30年、法人化を直前にした現在、本学のその外国語教育体制は崩れ、外国語センターも問題を抱えた状態となっている。というのも多くの教育組織において共通科目としての専門語学が専門科目化されるか消えてしまい、一連の組織（または専攻）等では外国語の履修時間が十分に確保されていないのである。その結果大綱化以降、学生の第1外国語の履修単位がセンター分の4・5単位だけに留まり、他大学に比較して著しく見劣りのする状態となっているのである。国際A級・国際性を強調していた本学の外国語教育は皮肉にも最も

それを軽視した状態となっているということである。それでいて法人化後は国際舞台で活躍できる人材の育成と、他方では国内ばかりか外国の大学との競争にも耐えうるような将来設計をたてている。だが外国語教育体制の現状はそれを実現できる状態にはなっていないということである。先頃公表された大学評価・学位授与機構の筑波大学の教育評価が、外国語を含む教養教育に厳しい評価を下したことに留意する必要があるだろう。

外国語センターでは現在、専任・非常勤併せて132人もの教官が本学の授業の10分の1以上を占める約470の授業を実施している。それなのに教育センターであるのにその組織は基本的には研究センターと同じ造りになっていて、例えば、内部の教員たちで構成されているセンター会議は学則の中にはその規定がなく、それは審議権も決定権も持たない連絡調整

機関的な存在になっているのだ。平成10年大学改革委員会の下に外国語センター問題検討専門委員会が設けられ、2年間検討して以上のような問題点が洗い出され、それらの改善策が纏められたが、これまでその一部しか実行されていない。法人化後は各大学の自律性が高まり、改革の条件が出てくると考えられるので、ぜひ上記の諸問題の解決をはかるべきであろう。

次に法人化後の本学の外国語教育を検討する場合、考慮すべき幾つかの問題を述べておきたい。

本学では外国語センターの外国語教育、なかんずく英語に関して、その教育効果が芳しくないなどという批判をししばし聞く。センターとしては批判に対しては謙虚に耳を傾け、学生の外国語能力向上のために努力してゆかなければならない。ただこの場合、制度的には共通科目・外国語は第1第2とも本来センターはその半分の責任しか担わされておらず、残り半分は学群・学類側にあるということをかなりの人が忘れがちあるいは知らないということを指摘しておかなければならない。1年生の本来の外国語教育に関しては、英語をはじめとして、それなりの効果を上げていることがデータの的にも裏付けられている。実は、

大学英語教育学会が発行した「大学設置基準改正に伴う外国語（英語）教育改善のための手引き」が挙げている英語教育改善のための基準項目、4領域（「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」）を基礎とする総合的な能力としてのコミュニケーション能力の養成、LLの設置、検定試験の活用等、その多くを本学では先取りして実践していたということを指摘しておきたい。本学の英語検定は項目応答理論に基づく最も先進的な統計処理、つまりTOEIC/TOEFL、ケンブリッジ英検等と同じ統計処理方法を取っている。そして、もし履修時間が少ないにも拘わらず学生たちが他大学に比較して遜色のない英語力を維持しているとするならば、その効果の一端は英語検定が担っていると見ることもできるのだ。外国語検定は仕事量が多く大変であるが、法人化にこの検定制度を有効に用いる余地は十分存在していると考えられる。ときにはまた、本学の学生が大学院の英語入試に弱いかなのような話も聞く。だが、センターの英語教育の目標は1年生の音声言語を重視した実用的英語能力養成でカリキュラムもそうなっている。それに対して大学院の入試の方は専門的な知識検定の比重の方が高く、それは本来的にはまさに旧専門語が主に対応する部分であっ

たはずだったということである。もっとも本学の学生の外国語能力は他大学の学生のそれと比較して決して劣っているとは言えないと思う。

また、外国語センターは教育センターであるので、教育さえやっていたらよいという意見もあるが、しかしながら外国語教育を効果的に行うためには、カリキュラムの企画・編成、教育機器の利用法、教材の活用・編成方法、教授方法、実力検定試験方法など、多岐に渡る諸問題に一括して対処しなければならないし、当然それらについて研究もしなければならない。カリキュラムの調査・開発、学内検定試験制度の開発・改善などは本来センターにおける研究活動の一環として位置づけられるべきだと考える。それなのに教育センターとしてしか認知されていないためか、残念ながらそれらが単なる業務（悪く言えば雑用）としてしか評価されない嫌いがあるのだ。通常、国立大学の教育学部ではこういった活動は英語教育学の教育課程論、評価論等の分野の研究としてみなされるのだが、本学では殆ど研究とはみなされていない。そうすると、業務は避けて、本学の外国語教育とは直接関係のない自分の専門領域の研究に専念したいと考えたくなるとしても無理からぬことであろう。ただ関係

者の熱意だけを期待するのではなく、外国語センターにおける調査・研究活動をバックアップする体制作りがぜひ必要であると考えます。

本学の外国語教育にはまたもう一つセンターと学群・学類の連携がうまく機能していないという大きな欠点がある。英語に関しては、それを少しでも改善すべく外国語センターは学群・学類の教員の参加もえて、2年かけてこの問題を協議し、「筑波大学の英語教育：大学全体の英語カリキュラムの検討とカリキュラム・フレームワーク」を作成し、各学類と連携して行く道筋を作った。今後はそれにそって、センターにおけるテキスト／授業方法について、学類と相互に意見も交換できるし、逆に学類での英語教育関連授業について希望があればセンター側から情報提供等の発信も可能であろう。後者については、学類の授業で使用できる英語専門テキストや学生の語彙／読解力等に関する、英語力を示すデータ（英語検定試験での得点など）を提供することも考えられる。他方では、これも希望があればだが、英語担当教員に関しても、英語教授法のスキルを積極的に身につけていただくためのリフレッシュコース、研究会を持つことも考えられるかもしれない。その場合は現在ある研究会や、公

開講座を利用することになるであろう。上記とも関連して、教員間においても、特にコンピュータリタラシの差が顕著になってくる状況が想定される。この点についても、適宜、教員への新メディア／CALL活用等に関する講習会を実施することが必要となるであろう。ただ現在の筑波大学全体の教育機器の設置状況は理想からはほど遠く、機器類の更新もままならない状況で故障が続発しており、外国語の教育方法の多様化に応じるためにも、コンピュータの導入に伴うLL教室のマルチメディア化について、早急な対応が望まれる。

カリキュラムと密接に関連したセンターの特色ある外国語教育として、第一には、インターネットの活用がある。現在、学生の情報収集のみならず、発信のためには、インターネットを活用するのが最も簡便で効果的である。情報収集のみならず、各種学習サイトを利用することである。しかし、現状ではPentium 165のマシンが50台足らず設置されているのみであるため、これをセンター等教室の半分に設置することを検討すべきであろう。つまり、全LL室を全てインターネットにアクセスできるマルチメディア教室化することが必須である。第二は、1年次以後の大学生活の残り3年

間で活用できる、自学自習スキルに重点を置いた授業を実施することである。現在でも、上級クラスを中心に「プレゼンテーション」「論文執筆」等について、共通科目（外国語）を超えたクラスが提供されている。多くの学生は、英語基礎力が低いため、そうした「アカデミックな英語」に特化した授業を全学生には提供できないが、こうした授業を整備していきたい。

多様化する国際社会に対応できる人材養成のために、第2外国語に関して新しい外国語の開設等その拡大と充実をはかることにし、例えば、希望する学生のために2年次以降ももっと開講するようにし、また、1年次の入門の授業は、メディア化するなどの方向によって効率化し、それによって生じる余力を2年次以降の授業に振り向けることなどを検討する。法人化後には、以上のような諸問題を考慮しつつ、上述した本学の外国語教育改善案やセンターの組織改革案を一挙に行うことが望ましいと考える。

あべぐんじ ロシア文学・文化、比較文化
もちづきあきひこ 英語教育学
いわさきひろさだ 英語教育学
くぼたあきら 英語教育学